

令和2年度予算の概要

(省エネルギー課関係)

資源エネルギー庁

省エネルギー課

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

令和2年度予算額 **459.5億円（551.8億円）**

※（）内のうち臨時・特別の措置120.4億円。

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

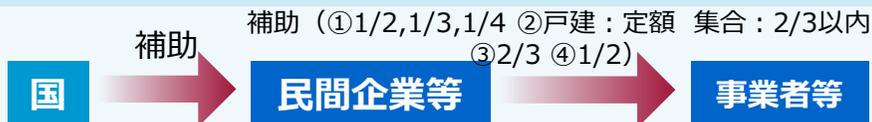
- 工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進します。

- 工場等における電化等のための省エネルギー設備への入替支援
対象設備を限定しない「工場・事業場単位」及び申請手続が簡易な「設備単位」の高度な省エネ取組を重点的に支援します。
- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH：ゼッチ）の実証支援
再エネ自家消費・省エネ深掘を目指したZEHや、超高層の集合住宅におけるZEHの実証等により、新たなZEHモデルの実証を支援します。
- ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB：ゼブ）の実証支援
ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物（新築：1万m²以上、既築：2千m²以上）について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援し、その成果の横展開を図ります。
- 次世代省エネ建材の実証支援
既存住宅において省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援します。

成果目標

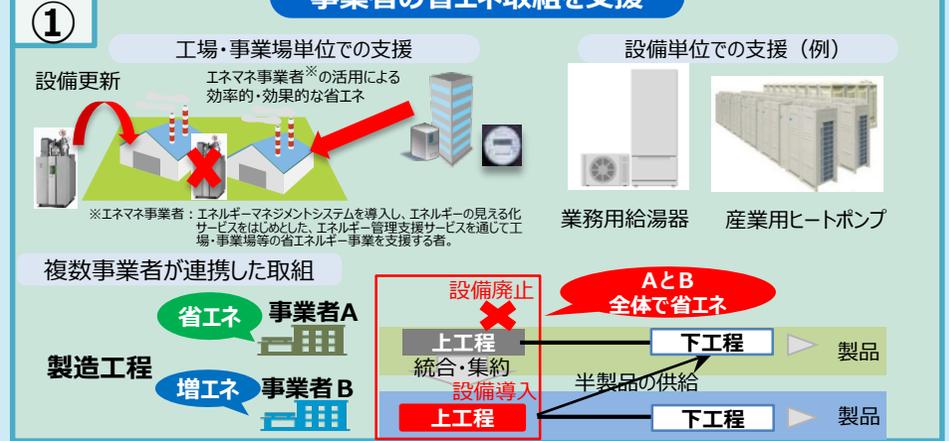
- 平成10年度から令和2年度までの事業であり、令和12年度省エネ見通し（5,030万kl削減）達成に寄与します。また、新築住宅の平均でZEH実現と新築建築物の平均でZEBを目指します。
- 令和2年度までに①により累計約820万kl削減を、②～④により新築注文戸建住宅の過半数のZEH実現と公共建築物におけるZEB実現及び、省エネリフォーム件数の倍増（平成23年度比）を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

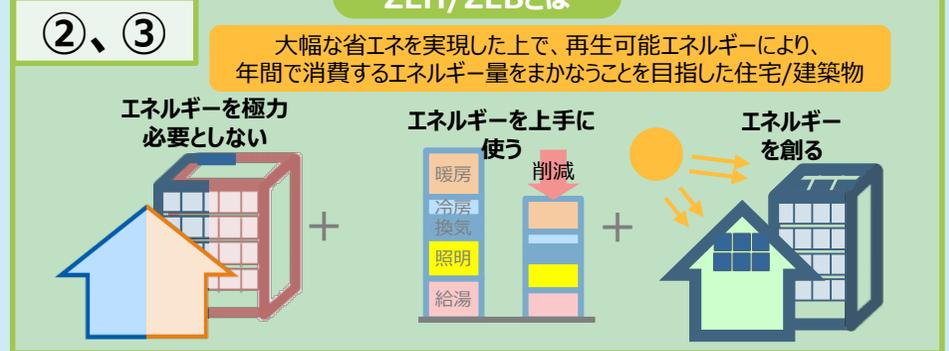


事業イメージ

事業者の省エネ取組を支援



ZEH/ZEBとは



次世代省エネ建材の実証支援



中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金

令和2年度予算額 9.6億円（10.7億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

- 省エネルギー診断や省エネ相談地域プラットフォームの構築など、中小企業等の省エネを推進するための支援を行います。

(1)省エネ診断事業・情報提供事業（平成26年度～令和2年度）

中小企業等に対して省エネ診断を無料で実施し、診断で得られた事例を様々な媒体を通じて横展開するとともに、自治体や民間団体等が実施する省エネ関連のセミナーに講師を無料で派遣します。

(2)地域の省エネ取組支援事業（平成16年度～令和2年度）

省エネやCO2削減に係る相談に対応できる支援拠点を全国に構築する(省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業)とともに、地域の省エネ相談に係る窓口や支援施策などをポータルサイトに公開し(地域の省エネ推進情報提供事業)、地域における省エネ支援の充実を図ります。

成果目標

- 省エネ診断等による徹底的なエネルギー管理の実施により、令和12年度の省エネ効果235.3万klを目指します。それに向け、令和2年度は104万klの省エネ効果を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

(1)省エネ診断事業・情報提供事業



(2)地域の省エネ取組支援事業



事業イメージ

(1) 省エネ診断事業・情報提供事業

省エネ診断

工場・ビル等のエネルギーの管理状況を診断し、設備の運用改善や高効率設備への更新等の提案を行う。

【改善提案例】

- ・空調の運用改善
- ・照明の運用改善
- ・照明の高効率化更新
- ・ボイラの空気比適正化
- ・ダイヤモンド監視装置の活用
- ・蒸気・温水用配管、バルブ等の保温対策



情報提供

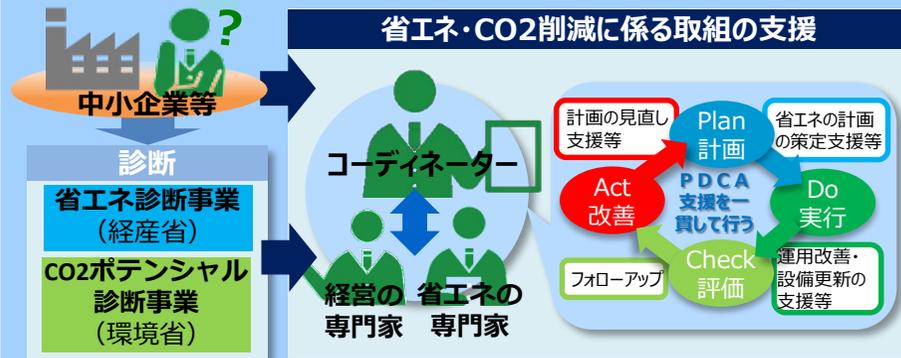
診断によって得られた事例の横展開や省エネ関連のセミナーへの無料講師派遣を行う。



(2) 地域の省エネ取組支援事業

■省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業

エネルギー使用状況の把握から省エネ計画の策定・実施・見直しまで、経営状況も踏まえつつ、中小企業等の取組を一貫して支援



省エネルギー設備投資に係る利子補給金 助成事業費補助金

令和2年度予算額 **12.7億円（15.0億円）**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

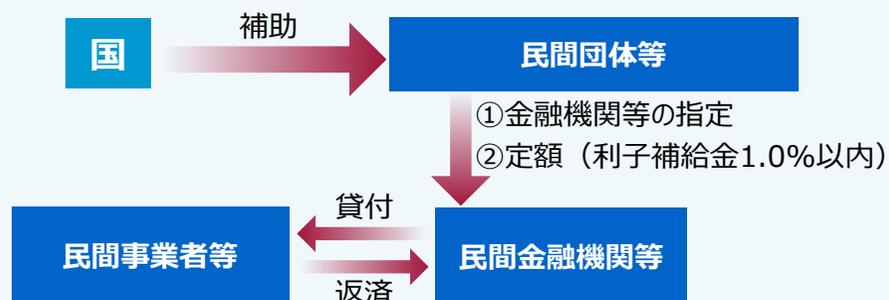
事業目的・概要

- 省エネ設備の新規導入や増設、省エネ取組のモデルケースとなり得る事業等に対して支援を行い、資金調達が障壁になり二の足を踏んでいる事業者の省エネ投資を促進します。
- 具体的には、新設事業所における省エネ設備の新設や、既設事業所における省エネ設備の新設・増設に加え、物流拠点の集約化に係る設備導入、更にはエネルギー・マネジメントシステム導入等によるソフト面での省エネ取組に際し、民間金融機関等から融資を受ける事業者に対して利子補給を行います。

成果目標

- 平成24年度から令和3年度までの事業であり、令和12年度までに本事業含む省エネ設備投資の更なる促進により、原油換算で1,846万klの削減を目指します。
- 令和2年度は新たに125件程度の利子補給を実施し、民間金融機関等の融資を活用した省エネルギー投資の更なる促進を通じて約820万klの削減を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

支援対象事業例① 既設工場への新たなボイラーの増設



増設



支援対象事業例② 新設ビルへの設備導入

高効率照明

高効率空調



導入



支援対象事業例③ ソフト面での省エネ取組

エネルギー・マネジメントシステム



導入



エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

令和2年度予算額 **0.01億円（0.01億円）**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業が省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備（高性能工業炉及び高性能ボイラー）を導入する場合に、必要な資金の貸付けを行う金融機関（日本政策金融公庫）に対して利子補給を行います。

成果目標

- 平成5年度からの事業であり、平成28年度までに融資を実施した案件の後年度負担分のみを実施します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

融資対象設備

- 高性能工業炉
- 高性能ボイラー



〈高性能ボイラー〉



〈高性能工業炉〉

革新的な省エネルギー技術の開発促進事業

令和2年度予算額 **80.0億円**（87.8億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

- 本事業では、エネルギー基本計画（平成30年7月閣議決定）に基づき、「業種横断的に、大幅な省エネルギーを実現する革新的な技術の開発を促進」します。

(1) 戦略的省エネルギー技術革新プログラム(平成24年度～令和3年度)
革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行うテーマ公募型技術開発支援を実施します。令和2年度は省エネルギー技術戦略の重要技術（令和元年7月改訂）を重点的に支援します。

(2) 未利用熱エネルギーの革新的な活用技術研究開発事業

(平成27年度～令和4年度)

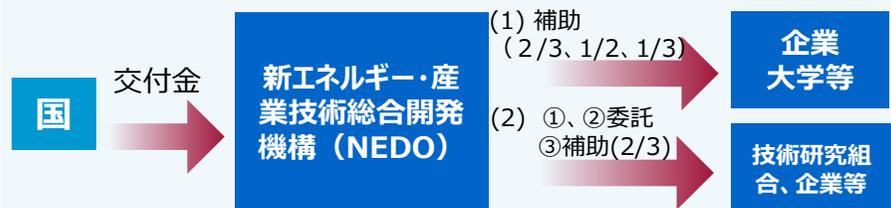
工場における加熱工程等で、有効に活用されずに捨てられている熱を削減・回収・再利用する技術を開発し、省エネ・省CO2の促進を目指します。具体的には、高温（1,500℃以上）で使用可能な断熱材の開発等により、省エネ工場の構築等を実現します。令和2年度は試作品開発などにより実用化への道筋をつけます。

成果目標

(1) 我が国におけるエネルギー消費量を令和12年度に原油換算で1,000万k削減することを目指します。

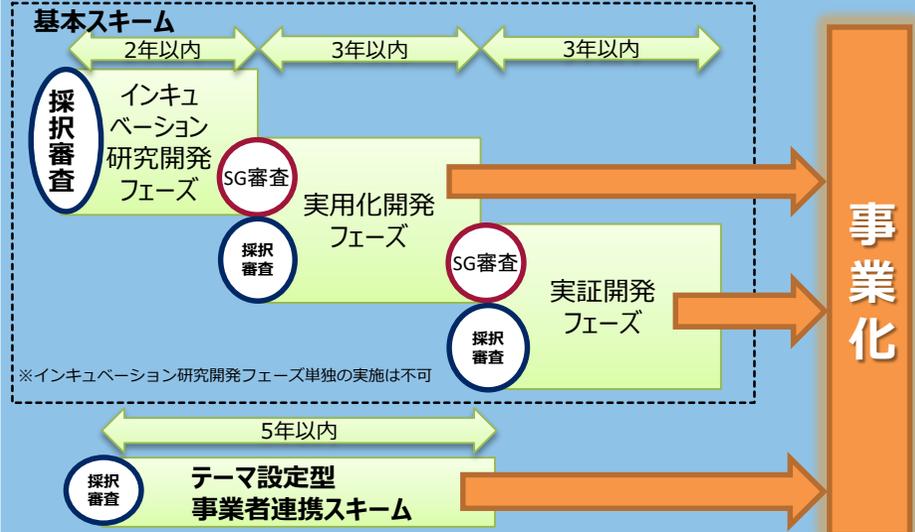
(2) 未利用熱エネルギーの削減・回収・再利用技術の開発・実用化によって、令和12年度において約487万t/年のCO2削減を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 戦略的省エネルギー技術革新プログラム



(2) 未利用熱エネルギーの革新的な活用技術研究開発事業

熱の利用技術（要素技術の開発）

熱の3R



貨物輸送事業者と荷主の連携等による 運輸部門省エネルギー化推進事業費補助金

令和2年度予算額 **62.0億円（62.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 運輸部門の最終エネルギー消費量は全体の約2割で産業部門に次いで多く、当該部門の省エネ対策を進めることが重要です。
- 本事業では令和元年度から令和2年度の2年間において、昨今課題となっている輸送の小口・多頻度化、長時間の荷待ちの発生、積載率の低下等の状況を踏まえ、物流全体の効率化を図るため、トラック事業者と荷主等との連携について実証事業を行い、その成果を事業者に展開します。
- また、革新的省エネルギー技術と省エネスクラバーの組合せ等による省エネルギー効果の実証を行い、省エネルギー船舶の普及を促進します。
- 併せて、自動車の不具合等の発生傾向をあらかじめ把握できる環境整備を推進することで、使用過程車の省エネ性能維持を推進します。

成果目標

- 本事業及びその波及効果によって、運輸部門におけるエネルギー消費量を令和12年度までに原油換算で年間約126万kl削減、令和2年度中に約52万kl削減を目指します。

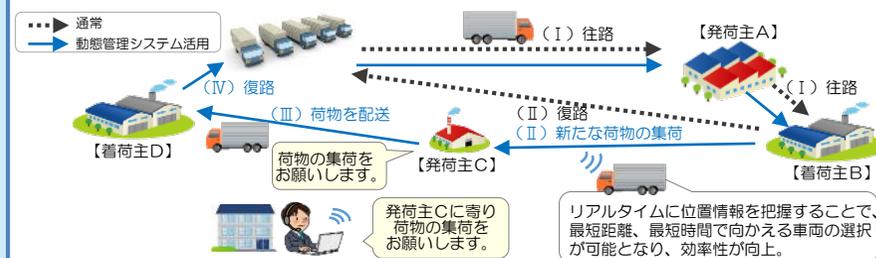
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

貨物輸送の効率化

- ① 車両動態管理システムや予約受付システム等を活用したトラック事業者と荷主等の連携による省エネルギー効果の実証を行います。



- ② 内航海運事業者等に対し、革新的省エネルギー技術のハード対策、省エネルギー型スクラバー、運航計画や配船計画の最適化等のソフト対策を組み合わせた省エネルギー船舶の設計建造等の経費を支援することにより、内航海運の更なる省エネルギー化を目指します。



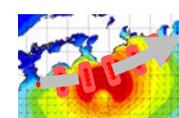
二重反転プロペラ



空気潤滑システム



省エネルギー型スクラバー



航海計画支援システム
ソフト対策

使用過程車の燃費向上

- ③ 自動車の不具合等を検出できる「スキャンツール」を整備工場・自動車関連施設に導入し、当該不具合等の発生傾向をあらかじめ把握できる環境整備を推進します。
これにより不具合等の迅速かつ適切な修理を可能とし、使用過程車の省エネ性能の維持を図ります。



省エネルギー促進に向けた広報事業委託費

令和2年度予算額 **2.6億円 (2.9億円)**

事業の内容

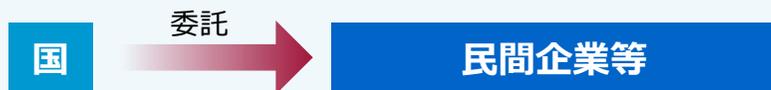
事業目的・概要

- 長期エネルギー需給見通し（2015年7月）において示された「5,030万kl程度の省エネルギー」を実施するためには、2030年度に向けて徹底した省エネルギーの取組が必要です。
- 本事業は、平成18年度から令和3年度までの事業であり、省エネルギーに対する理解と協力を得ることを通して、より一層の省エネルギーを実現するため、国民の皆様に対して省エネルギーに関する情報提供を実施します。
- 具体的には、ナッジも活用しつつ、広告、イベント、WEBページ等による情報提供を省エネキャンペーン期間を中心に実施します。
- 各広報事業の連携による相乗効果の創出を図り、より効果的な省エネルギー広報を実施します。

成果目標

- 省エネキャンペーンを通じて消費者の「省エネ行動を実践する」との回答率を100%近くにすることを目指します。令和2年度においても、本事業を通じて達成度の更なる向上（現状83%）を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

ホームページの活用



- タイトルやビジュアル等の改善による見やすさの向上
- コンテンツの強化等

デジタルサイネージ活用広報



- デジタルサイネージの活用により、省エネ行動変容を促進
- 中小企業向け支援制度の広報
- 一般向け無理のない省エネ広報等

ナッジ行動学を活用した広報

Nudge×省エネ

個人の意志決定の自由を尊重しながら少ない財政コストで社会的により良い選択を促進

省エネシンポジウム

